

大阪公立大学 専任教員募集要項

〔看護学研究院・看護学研究科・実践看護科学領域・母性看護・助産学分野〕

2024年3月26日

人事委員会

この度、大阪公立大学の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願い申し上げます。

1	募集人員	講師 1名
2	所属	看護学研究院・大学院看護学研究科・看護学専攻/看護学部/ 実践看護科学領域 家族支援看護科学 母性看護・助産学分野
3	研究分野の内容	母性看護・助産学に関する研究
4	職務内容 (予定)	<p>教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当授業科目 (予定) 〈学部 (学域・機構)〉 「母性看護学支援論」「母性看護学支援論演習」 「母性看護学実習」「総合研究 I」「総合研究 2」「総合実習」 「チーム医療 A」「チーム医療 B」 基幹教育科目：「初年次ゼミナール」 〈研究科〉 博士前期課程：「母性看護学演習 1」「母性看護学演習 2」 「助産学演習 A」「助産学演習 B」「助産学演習 C」「助産学演習 D」 「助産学演習 E」「国際・地域母子保健」「周産期助産学実習」 「継続助産学実習」「ハイリスク実習」「地域助産学実習」 <p>※大阪市立大学・大阪府立大学の学生が在学中は、対応する教育についても担当していただきます。</p>
		<p>研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母性看護学・助産学に関する研究
		<p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学運営にかかる業務
5	着任予定時期	2024年9月1日 応相談
6	勤務形態	常勤 (任期の定め：なし)
7	給与・手当等	公立大学法人大阪の制度が適用されます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/regulation/

8	勤務場所	大阪公立大学 羽曳野キャンパス
9	応募資格	<ul style="list-style-type: none"> ・修士の学位を有する者 ・看護師および助産師免許を有する者 ・助産師として5年以上の臨床経験を有する者 ・看護系大学において母性看護学および助産学の教育経験を有する者 ・母性看護学・助産学に関する業績を有する者 ・学校教育法第9条に規定する欠格条項に該当しない者 ・本学の運営に関する能力と熱意がある者 ・大学院・学部の家族支援看護科学 母性看護学・助産学の専門分野の教育及び基幹教育を担当できる者
10	応募書類	<ul style="list-style-type: none"> ・履歴書（様式1） ・教育研究業績書（様式2） ・本学での看護教育・研究に対する抱負について（2000字程度） <p>*上記3点は、紙媒体と併せて電子データをCDまたはUSBでも送付ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要論文3編（別冊またはコピー）
11	応募締切	2024年 4月 30日（火）消印有効
12	選考方法	<p>(1) 1次選考（書類選考）</p> <p>(2) 2次選考（必要に応じて面接等をおこなう）</p> <p>※ なお、面接等のために要する経費は、応募者の負担とします。</p>
13	書類提出方法	<p>(1) 簡易書留で応募書類一式（6セット）を一括郵送のこと。</p> <p>(2) 封筒に必ず「看護学研究科 母性看護・助産学講師応募書類在中」と朱書のこと。</p> <p>また、封筒の裏には選考結果通知書の送付先住所と氏名を記載すること。</p> <p>(3) 提出書類は、原則返却しません。</p> <p>※ 提出書類に記載された個人情報、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護に関する法律に基づいて適正に取り扱います。</p>
	書類提出先	<p>公立大学法人大阪 事務局 総務部 人事課</p> <p>〒599-8531 大阪府堺市中区学園町1番1号</p>

14	問合せ先	<p>〔専門分野関係〕</p> <p>大阪公立大学 看護学研究院 大学院看護学研究科</p> <p>担当者：渡邊 香織</p> <p>Mail：kaori@omu.ac.jp</p> <p>電話：072-950-2798（直通）</p>
		<p>〔募集全般〕</p> <p>公立大学法人大阪 事務局 総務部 人事課</p> <p>電話：072-254-9105（ダイヤルイン）</p>
15	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・本募集は、公立大学法人大阪が、『大阪公立大学』に勤務する教員として採用するものです。 ・大阪公立大学では、多様性の確保・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。